



平成30年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年11月6日

上場会社名 株式会社チャーム・ケア・コーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 6062 URL <http://www.charmcc.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下村 隆彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 里見 幸弘 TEL 06-6445-3389
 兼経営管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第1四半期の業績（平成29年7月1日～平成29年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第1四半期	3,091	20.5	218	34.2	204	37.1	124	39.4
29年6月期第1四半期	2,566	20.9	162	695.2	148	—	89	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第1四半期	19.08	—
29年6月期第1四半期	13.68	—

(注) 当社は平成29年1月1日付及び平成29年6月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第1四半期	13,964	2,237	16.0
29年6月期	13,396	2,160	16.1

(参考) 自己資本 30年6月期第1四半期 2,237百万円 29年6月期 2,160百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	0.00	—	7.50	7.50
30年6月期	—	—	—	—	—
30年6月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年6月期の業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	23.5	375	△13.2	350	△14.2	200	△18.4	30.64
通期	14,000	28.1	1,050	17.8	1,000	18.5	600	11.9	91.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期1Q	6,528,000株	29年6月期	6,528,000株
② 期末自己株式数	30年6月期1Q	756株	29年6月期	756株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年6月期1Q	6,527,244株	29年6月期1Q	6,527,244株

(注) 当社は、平成29年1月1日及び平成29年6月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3頁「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策などを背景とし、企業収益や雇用情勢の改善とともに景気の動向も緩やかな回復基調にあります。一方で、海外情勢におきましては、米国政権や東アジア諸国の動向など注視すべき状況が継続しております。

介護業界におきましては、異業種からの新規参入による競争の激化や景気の回復に伴う雇用情勢の活況によって、当業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。また、平成30年4月に控える介護報酬の改定は、増大する介護費用の伸びを抑制する観点から、介護事業者にとりまして厳しい内容になることが予想されております。

そのような状況のなか、当社は、「高齢者生活サービスを中心として、お客様お一人おひとりの価値観を大切に、お客様にあった魅力的な生活を提案する」という経営理念を掲げ、開設エリアのお客様のニーズに応じた価格設定及びお客様にとって魅力的な介護サービスのご提供を通じて競争優位性の確保に向けた取り組みを進めてまいりました。

介護職における雇用情勢につきましては、平成29年9月の有効求人倍率は3.74倍（全国平均・常用（パート含む））と全職種平均の1.38倍を大きく上回り、介護職員の確保が課題として顕在化しております。当社では平成29年5月以降、より良い人材の確保に向けて、介護職員の保有スキル・知識を再評価し、処遇改善を行うとともに、従業員それぞれのライフスタイルに応じた働き方の選択肢を増やすことにいたしました。今後とも当社では、お客様へより質の高いサービスをご提供できるよう、従業員が働きやすい職場環境づくりに邁進してまいります。

なお、当第1四半期累計期間における運営状況につきましては、運営ホーム数の合計は39ホーム、居室数は2,791室となりました。ホームの入居状況につきましては、開設2年目を経過した既存ホームにおいて97.5%（前年同期96.6%）と高い入居率を維持しております。また、前事業年度及び当第1四半期累計期間に開設したホームの入居につきましても、順調に進んでおります。

今後の見通しにつきましては、引き続き近畿圏においてドミナント戦略を維持し、強固な運営基盤を構築するとともに、介護施設の大幅な不足が懸念される首都圏に重点を置いて、高級住宅地を中心に、アッパーミドル～富裕層をターゲットとした高価格帯ブランド「チャームプレミア」シリーズを積極的に開設してまいります。また、「量から質」への転換を図り、他社との差別化を進めるとともに、「競争力」、「社員力」、「財務力」及び「社員の処遇」の4つの点において業界No.1を目指し、「チャームブランド」の強化とともに強固な運営基盤を構築してまいります。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は3,091百万円（前年同期比20.5%増）、営業利益は218百万円（同34.2%増）、経常利益は204百万円（同37.1%増）、四半期純利益は124百万円（同39.4%増）となりました。

当事業年度における新規開設案件の状況は以下のとおりです。

案件（仮称）	所在	居室数	開設年月日
チャームプレミア深沢	東京都世田谷区	85室	平成29年8月
チャームスイート京都立本寺	京都市上京区	75室	平成29年10月
チャーム鶴見緑地	大阪市鶴見区	64室	平成29年12月（予定）
チャームスイート宝塚中山	兵庫県宝塚市	52室	平成30年1月（予定）
チャームスイート神戸北野	神戸市中央区	60室	平成30年2月（予定）
チャーム狛江	東京都狛江市	57室	平成30年3月（予定）
（仮称）チャーム長岡天神	京都府長岡京市	75室	平成30年3月（予定）
（仮称）チャームプレミア田園調布	東京都世田谷区	40室	平成30年4月（予定）

当事業年度において首都圏で3ホーム、近畿圏で5ホーム、合計8ホーム（508室）の開設を予定しております。

当社は、「介護事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の状況の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は2,520百万円となり、前事業年度末に比べ34百万円増加いたしました。この主な要因は、売掛金が139百万円、その他に含まれている前払費用が35百万円増加した一方で、現金及び預金が153百万円減少したことによるものであります。固定資産は11,443百万円となり、前事業年度末に比べ533百万円増加いたしました。この主な要因は、有形固定資産が191百万円、差入保証金が180百万円、金銭の信託が118百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は13,964百万円となり、前事業年度末に比べ567百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は4,682百万円となり、前事業年度末に比べ528百万円増加いたしました。この主な要因は、短期借入金が448百万円、前受収益が47百万円、賞与引当金が180百万円増加した一方で、未払法人税等が166百万円減少したことによるものであります。固定負債は7,044百万円となり、前事業年度末に比べ37百万円減少いたしました。この主な要因は、長期前受収益が104百万円、資産除去債務が15百万円増加した一方で、長期借入金が173百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は11,727百万円となり、前事業年度末に比べ491百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は2,237百万円となり、前事業年度末に比べ76百万円増加いたしました。この主な要因は、四半期純利益計上により124百万円増加した一方で、剰余金の配当48百万円を実施したことにより、利益剰余金が75百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年6月期の業績予想につきましては、平成29年8月7日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	971,162	817,688
売掛金	1,135,590	1,275,435
貯蔵品	2,458	2,931
貸倒引当金	△1,280	△2,575
その他	378,859	427,414
流動資産合計	2,486,790	2,520,894
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,254,380	6,268,961
減価償却累計額	△1,737,273	△1,788,187
建物(純額)	4,517,106	4,480,773
構築物	260,883	260,883
減価償却累計額	△116,871	△120,752
構築物(純額)	144,011	140,131
機械及び装置	9,144	9,144
減価償却累計額	△6,546	△6,622
機械及び装置(純額)	2,598	2,521
工具、器具及び備品	239,837	250,242
減価償却累計額	△173,574	△180,712
工具、器具及び備品(純額)	66,262	69,529
土地	588,855	588,855
リース資産	295,155	324,310
減価償却累計額	△113,677	△129,143
リース資産(純額)	181,477	195,167
建設仮勘定	497,150	712,278
有形固定資産合計	5,997,462	6,189,257
無形固定資産		
投資その他の資産		
差入保証金	2,307,951	2,488,658
金銭の信託	2,216,816	2,335,283
その他	357,171	348,921
投資その他の資産合計	4,881,939	5,172,863
固定資産合計	10,909,966	11,443,361
資産合計	13,396,757	13,964,256

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	111,874	119,067
短期借入金	908,882	1,357,465
1年内返済予定の長期借入金	993,791	1,003,906
未払法人税等	261,649	95,545
前受補助金	72,178	72,178
前受収益	751,793	798,855
賞与引当金	65,010	245,520
その他	989,406	990,146
流動負債合計	4,154,585	4,682,684
固定負債		
長期借入金	4,506,661	4,333,225
退職給付引当金	193,563	202,393
役員退職慰労引当金	114,006	-
長期前受収益	1,923,837	2,027,894
資産除去債務	145,637	160,766
その他	197,670	320,077
固定負債合計	7,081,376	7,044,357
負債合計	11,235,961	11,727,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	192,100	192,100
資本剰余金	181,100	181,100
利益剰余金	1,801,392	1,876,982
自己株式	△279	△279
株主資本合計	2,174,312	2,249,903
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△13,517	△12,689
評価・換算差額等合計	△13,517	△12,689
純資産合計	2,160,795	2,237,214
負債純資産合計	13,396,757	13,964,256

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,566,394	3,091,689
売上原価	2,160,215	2,590,798
売上総利益	406,179	500,891
販売費及び一般管理費	243,613	282,691
営業利益	162,565	218,200
営業外収益		
受取利息	553	536
助成金収入	700	-
受取賃貸料	699	809
その他	489	373
営業外収益合計	2,443	1,719
営業外費用		
支払利息	15,842	15,386
その他	287	360
営業外費用合計	16,129	15,747
経常利益	148,879	204,172
税引前四半期純利益	148,879	204,172
法人税等	59,565	79,627
四半期純利益	89,314	124,545

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。